

2年前に来日したウェン・ティ・シムさん（28）は日常生活から仕事内容まで、他のベトナム人従業員の指導役を担う。「帰国後も日本語を生かせる仕事がしたい」と笑顔で話す。



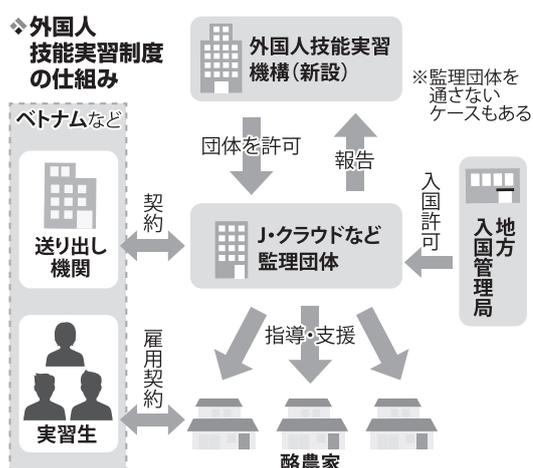
豊頃町の酪農法人Jリードで働くシムさん（左）は、同じベトナム人実習生の指導も担う

◆12組合員が加盟 受け入れ40人へ

酪農現場は重労働だ。作業の効率化を進めるJリードのような大規模法人でさえ、短期間で辞める日本人は少なくない。これに対し、技能実習制度の外国人は通常、現場で3年間働くことが求められる。「少なくとも、その間の人練りにめどが立つ」（管内の酪農家）ため外国人の受け入れを検討するところが多い。

こうした状況を踏まえ、Jリードの井下代表は2015年、賛同した管内酪農家とともに、外国人受け入れ窓口となる監理団体「J・クラウド事業協同組合」を設立した。昨年10月には音更町に事務所を開設。高橋政悦事務局長ら3人の職員が、受け入れ先の相談に乗ったり、当局に提出する書類を作成したりする。

現在、法人を含む12の酪農家がJ・クラウドの組合員で、約20人のベトナム人を受け入れている。年内に40人弱まで増えるという。



◆近くで丁寧に実習生に対応

高橋事務局長は「新たに加入を希望する管内の酪農家は多い」と明かす。昨年11月に技能実習制度が改正され、政府が外国人の就労実態への監視を強めていることが一因とみられる。

監理団体が遠方だと、現場でのトラブルを見逃しやすくなる。新制度では、実習生に対する暴力や脅迫などの不正行為が発覚すれば、罰則が科される。近場の監理団体なら、きめ細かな対応が可能となり、酪農家も安心というわけだ。

大樹町のワークテック協同組合も組合員の多くが管内酪農家。制度改正に合わせて監理団体となった。

もっとも、実習制度の実態は「外国人が技能を学ぶ」という趣旨から逸脱しているとの指摘がある。「家族のために稼ぎに来たというのが、多くの外国人の本音」とある酪農家は明かす。

このため、管外では好待遇の職場を求めて実習先から失踪する外国人が後を絶たない。そうなれば監理団体も酪農家も管理責任を問われかねないが、人手が足りなくてはじり貧になるばかり。制度趣旨との矛盾を抱えながらも、管内酪農家は当面、技能実習制度に頼らざるを得ないようだ。

農家連携し人材雇用 第1号、スカイアース選手 市以平7軒

2018年4月4日

帯広市内の以平町でダイコンやナガイモなどを生産する農家7軒は、連携して雇用を生み出す「以平地域連携型雇用」を開始した。農業地域の課題の一つ「労働力」の確保が狙い。この制度の利用者の1号として、Jリーグ参入を目指すサッカーチーム「北海道十勝スカイアース」の松尾雄斗さん（22）＝帯広市出身＝が就農した。松尾さんは「サッカーでの結果を残しつつ、農家の力になりたい」と意気込んでいる。

関係者によると、労働者1人を通年雇用するには、最低でも約250万～300万円の費用が掛かるという。中小規模の農家1軒で雇うのは厳しいのが現状だ。

6軒の農家で資金を出し合い、アグリファッショングループ（帯広、橋爪恒雄社長）が代表して1人を雇用し、繁忙期に各農家へ派遣するシステムを整備。繁忙期は集

中するため、足りない人材は同社のガールズ農場で働く2人を派遣して対応する。参加する農場の岡崎守さん（50）は「労働者不足の地域にとっては画期的」と話す。

「北海道十勝スカイアース」が、昨年12月に発足したことも後押しとなった。チームは、農業とスポーツの融合を掲げており、選手はプロ契約のほか、大半は畑作や